なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、上記の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

(ｱ)　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

ただし、代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

(ｲ)　平成16年度以降に、上記イ(ｱ)本文に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、代表者以外の構成員については、上記イ(ｲ)本文に掲げる工事を元請として施工した実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

(ｳ)　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(6)　出資比率は、すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

(7)　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

7　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

8　資格審査申請書類

(1)　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）１部

(2)　申請書類の作成に用いる言語　日本語

(3)　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html

9　資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10　その他

(1)　共同企業体の名称は、雨竜暑寒農地整備事業　中島工区区画整理工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。

(2)　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局札幌開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

(3)　申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア　北海道開発局事業振興部工事管理課

イ　北海道開発局札幌開発建設部契約業務課

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和２年２月19日

国土技術政策総合研究所長　伊藤　正秀

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　借入物品及び数量　国土技術政策総合研究所つくば地区共用電子計算機システムの賃貸借、運用管理及び保守　一式

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　令和２年３月10日17時00分

(2)　提出先　〒305―0804 茨城県つくば市旭１番地　国土技術政策総合研究所企画部サイバーセキュリティ対策・情報利活用推進官付　大谷　　周　電話029―864―2861

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　令和２年２月19日から令和２年３月10日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be leased : The Main Computer System for Tsukuba Office of National Institute for Land and Infrastructure Management (NILIM) 1 set

(3)　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 10, March, 2020.

(4)　Contact point for the notice : OHTANI Amane, Senior Officer for Cyber Security and Information, Planning and Research Administration Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Asahi Tsukuba-city, Ibaraki-Prefecture, 305―0804 Japan, TEL 029―864―2861

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和２年２月19日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官　佐藤　　司

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　73

(2)　購入等件名及び数量　令和元年度国際広報キャンペーンテーマに係る広報の実施業務　一式

2　随意契約の予定日　令和２年３月11日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　担当部局

〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第２係　小貫　茜　電話03―5253―2111　内線82324

5　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 73

(2)　Advertising services of the important policies in FY 2019　1 set.

(3)　Expected date of the contract award : 11 March 2020

(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5)　Contact point for the notice : ONUKI Akane, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 Ext. 82324